

(財) 原子力環境整備促進・資金管理センター

第12回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 平成18年6月27日(火) 10:00～11:30

2. 場 所 東京都港区虎ノ門4-1-1
虎ノ門パストラル 新館6階 ペーシュの間

3. 委員の現在数 4名

4. 出席した委員の数及び氏名

委員長 若杉 敬明

委 員 神谷 高保

委 員 中村 実

委 員 山崎 元

以上 4名 出席

5. 議 題

I. 積立金運用実績 (報告)

(平成17年度実績及び平成18年6月末現在)

II. 金利上昇局面における債券購入時期の検討 (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の最終処分積立金運用委員会は同規則第4条の規定による定足数を満たしているの、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、板倉治成理事長から挨拶を述べた後、経済産業省放射性廃棄物等対策室長の吉野氏よりご挨拶を頂き、委員長は議事に入った。

7. 議事の概要

資金管理業務部長から、上記5. の議題について下記の説明を行った。

I. 積立金運用実績 (平成17年度実績及び平成18年6月末現在)

平成17年度運用額は、平成16年度積立金受入分(663億円)から原環機構への取戻額を差し引いた額に、当期の利息収入を加えた636億円。

運用内訳は、国債298億円(47%)、政府保証債104億円(16%)、地方債113億円(18%)、事業債119億円(19%)と、ほぼ計画通りの運用を達成できた。

購入債券の平均利回りは1.47%で、運用の評価基準となる同時期における長期国債応募者利回りを運用計画に基づく月々の購入予定額で加重平均した利回り1.40%を上回った。

平成18年度運用額は、平成17年度積立金受入分(664億円)から原環機構への取戻額を差し引いた額に、当期の利息収入を加えた640億円を見込む。平成18年6月末

現在、ほぼ計画通り運用している。

※ 年度運用対象期間は3月から2月まで。

上記Ⅰ. の報告について了承した。

Ⅱ. 金利上昇局面における債券購入時期の検討

市場環境の変化、金利局面の転換等を踏まえ、来年度の債券購入計画の策定方針の考え方について審議した。

今回の運用委員会で、今回の各委員の意見及び今後の市場環境の動向を踏まえ、再度事務局より提案を行うこととなった。

8. 次回スケジュール

平成19年1月を目途に開催したい。

9. 閉会

以上をもって議事全てを終了し、委員長は閉会を宣した。

<委員会で寄せられた意見>

Ⅰ. 積立金運用実績（平成17年度実績及び平成18年6月末現在）

- 金利が上昇しているため時価評価損が発生しているが、これは計画に基づき適正に運用した結果であり問題ないものとする。積立金の運用については、計画通り運用されており的確な運用だったのではないかと。

Ⅱ. 金利上昇局面における債券購入時期の検討

- 金利局面が転換しつつあることや、今後の保有債券の満期償還金の再運用を考慮すると、来年度の運用計画において、従来の債券前倒し購入の割合の変更を検討してもよいのではないかと。
- 長期運用であるという視点から考えると、目先の金融情勢に左右されることなく、従来の基本方針通りの運用を続けていくことがよいのではないかと。
- 資金は入ったときにすぐ運用するのが原則だと思うが、債券前倒し購入の割合を変更することにより生じるリスクを検討した上で、それが運用者や各委員の許容できる範囲であると判断できるのであれば、運用方針の変更を検討してもよいのではないかと。
- このような議論を積み重ねた上で運用方針を変更するのであれば、その結果にかかわらず、運用主体として責任が問われることはないのではないかと。